ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）

運用報告書(全体版)

第12期（決算日2017年８月28日）

作成対象期間（2016年８月30日～2017年８月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2005年９月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ日本債券オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）への投資を通じて、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接公社債等に投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）	外貨建て資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の５％以内とします。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1－12－1

サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	ベンチマーク NOMURA-BPI総合	ベンチマーク 期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債（転換社債）組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2013年8月27日)	11,175	5	0.6	346.879	1.3	96.1	3.8	－	23,989
9期(2014年8月27日)	11,500	5	3.0	357.022	2.9	96.7	3.5	－	20,810
10期(2015年8月27日)	11,686	5	1.7	363.913	1.9	97.2	0.3	－	17,621
11期(2016年8月29日)	12,395	5	6.1	385.881	6.0	98.4	0.9	－	17,665
12期(2017年8月28日)	12,234	5	△1.3	380.422	△1.4	95.2	5.2	－	13,724

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。
＊債券組入比率には、信託受益権を含みます。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

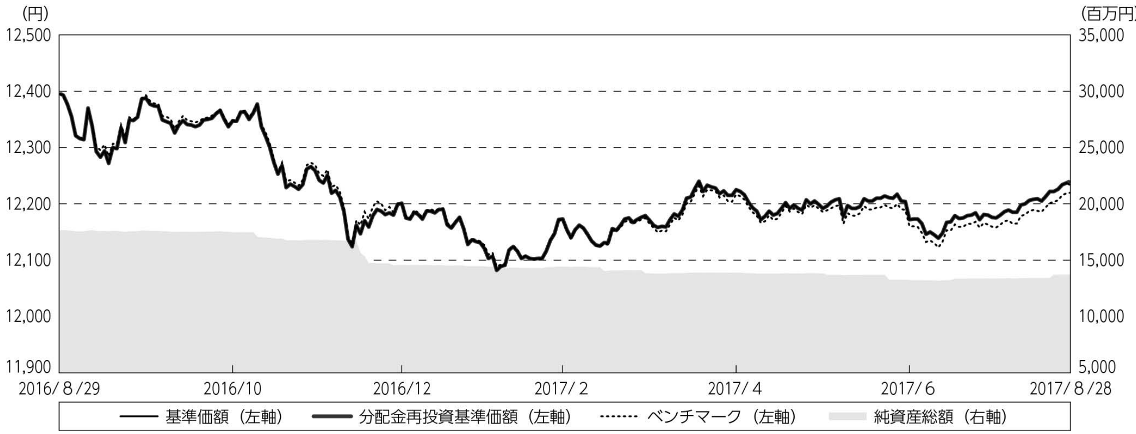
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額 騰落率	ベンチマーク NOMURA-BPI総合	ベンチマーク 騰落率	債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債（転換社債）組入比率
（期首）	円	%		%	%	%	%
2016年８月29日	12,395	－	385.881	－	98.4	0.9	－
８月末	12,377	△0.1	385.240	△0.2	98.5	0.9	－
９月末	12,377	△0.1	385.504	△0.1	96.3	5.4	－
10月末	12,347	△0.4	384.444	△0.4	98.5	4.1	－
11月末	12,259	△1.1	381.967	△1.0	98.3	8.3	－
12月末	12,201	△1.6	379.825	△1.6	97.5	7.2	－
2017年１月末	12,131	△2.1	377.739	△2.1	96.5	7.5	－
２月末	12,173	△1.8	378.896	△1.8	96.8	5.9	－
３月末	12,162	△1.9	378.492	△1.9	97.4	2.8	－
４月末	12,225	△1.4	380.333	△1.4	94.9	2.2	－
５月末	12,199	△1.6	379.549	△1.6	97.3	－	－
６月末	12,172	△1.8	378.570	△1.9	97.0	0.8	－
７月末	12,176	△1.8	378.545	△1.9	95.0	4.9	－
（期末） 2017年８月28日	12,239	△1.3	380.422	△1.4	95.2	5.2	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。
＊債券組入比率には、信託受益権を含みます。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過
○期中の基準価額等の推移



期　首：12,395円
期　末：12,234円（既払分配金（税込み）：５円）
騰落率：　△1.3％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年８月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2016年８月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,395円から期末には12,239円（分配金込み）に156円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2016年11月の米国大統領選後、海外債券利回りの大幅上昇や円安に連れる形で国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りはー0.1%程度でスタートしました。2016年９月の日銀金融政策決定会合では「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が導入され、長期金利を０%程度に誘導することが決定されました。その後しばらく利回りは安定的に推移していましたが、11月の米国大統領選挙において積極的な財政政策を掲げるトランプ氏が勝利したことをきっかけに、世界的な金利上昇と円安が進展したことで、10年国債利回りは0.1%程度まで上昇しました。海外債券利回りの上昇が継続するなか、国内債券利回りも不安定な動きが続いていましたが、2017年２月に日銀が10年国債に対し利回り0.11%で金額無制限の指値買入オペを実施したことで、国内債券利回りの上昇は抑制されました。その後は概ね０%～0.1%程度での推移が継続し、期末の10年国債利回りは０%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）]

親投資信託である［ノムラ日本債券オープン マザーファンド］受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

＜残存年数別構成＞

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期・超長期債中心のポートフォリオとしています。

＜種別構成＞

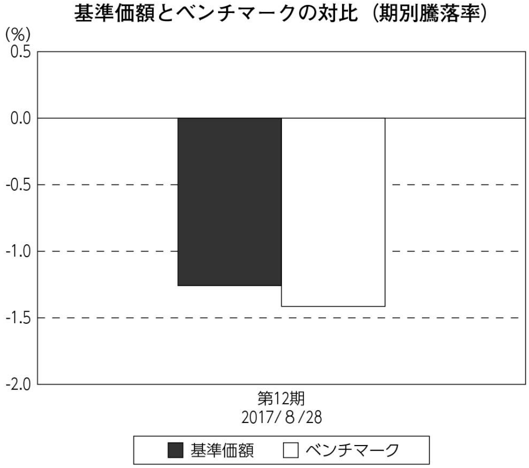
信用市場の安定推移を見込み、事業債・ABSをオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－1.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－1.4%を0.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】
（プラス要因）
・金利上昇幅が大きかった、残存20年超の超長期債の組み入れ比率を低めとしたこと
・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

（マイナス要因）
・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して１万口当たり５円とさせていただきました。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第12期 2016年８月30日～ 2017年８月28日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.041%
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,277

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

・国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。なお、円安の進行や国内経済の成長が加速する際には、日銀が金融緩和度合いを弱めるために長期金利の誘導目標を引き上げる可能性もあるため、引き続き日銀の政策動向を注視して参ります。

・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である［ノムラ日本債券オープン マザーファンド］の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年８月30日～2017年８月28日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	46	0.377	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(33)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(7)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	46	0.379	
期中の平均基準価額は、12,233円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年８月30日～2017年８月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	442,686	624,600	3,108,688	4,373,200

＊単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年８月30日～2017年８月28日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）＞
該当事項はございません。

＜ノムラ日本債券オープン マザーファンド＞

区　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	835,466	66,021	7.9	883,644	72,152	8.2
債券先物取引	74,784	74,784	100.0	66,075	66,075	100.0

平均保有割合　5.9％

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　目	当　期
売買委託手数料総額（A）	57千円
うち利害関係人への支払額（B）	57千円
（B）／（A）	100.0％

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2017年８月28日現在）

親投資信託残高

銘　柄	期首(前期末)	当期末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	12,345,838	9,679,836	13,696,968

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年８月28日現在）

項　　　目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	13,696,968	99.6
コール・ローン等、その他	59,092	0.4
投資信託財産総額	13,756,060	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年８月20日～平成29年８月10日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が５件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年８月28日現在)

項　　　　目	当 期 末
	円
(A) **資産**	**13,756,060,094**
コール・ローン等	59,091,242
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	13,696,968,852
(B) **負債**	**31,618,308**
未払収益分配金	5,609,159
未払信託報酬	25,861,343
未払利息	90
その他未払費用	147,716
(C) **純資産総額(Ａ－Ｂ)**	**13,724,441,786**
元本	11,218,319,506
次期繰越損益金	2,506,122,280
(D) **受益権総口数**	**11,218,319,506口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**12,234円**

(注) 期首元本額は14,251,943,720円、期中追加設定元本額は514,560,782円、期中一部解約元本額は3,548,184,996円、１口当たり純資産額は1.2234円です。

○損益の状況 (2016年８月30日～2017年８月28日)

項　　　　目	当　　期
	円
(A) **配当等収益**	**△ 18,918**
支払利息	△ 18,918
(B) **有価証券売買損益**	**△ 113,085,906**
売買益	57,332,879
売買損	△ 170,418,785
(C) **信託報酬等**	**△ 56,695,271**
(D) **当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)**	**△ 169,800,095**
(E) **前期繰越損益金**	**1,164,144,783**
(F) **追加信託差損益金**	**1,517,386,751**
(配当等相当額)	(1,323,061,819)
(売買損益相当額)	(194,324,932)
(G) **計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)**	**2,511,731,439**
(H) **収益分配金**	**△ 5,609,159**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**2,506,122,280**
追加信託差損益金	1,517,386,751
(配当等相当額)	(1,323,257,538)
(売買損益相当額)	(194,129,213)
分配準備積立金	1,231,820,465
繰越損益金	△ 243,084,936

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年８月30日～2017年８月28日）は以下の通りです。

項　　　　目	当　期 2016年８月30日～ 2017年８月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	73,284,841円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,323,257,538円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,164,144,783円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,560,687,162円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	2,282円
g. 分配金	5,609,159円
h. 分配金(１万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	5円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
　分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
　分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
　分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

②金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2017年８月28日）

作成対象期間（2016年８月30日～2017年８月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１-12-１

http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	基準価額 期中騰落率	ベンチマーク NOMURA-BPI総合	ベンチマーク 期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債（転換社債）組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2013年８月27日)	12,721	0.9	346.879	1.3	96.3	3.8	－	60,429
13期(2014年８月27日)	13,142	3.3	357.022	2.9	97.0	3.5	－	88,068
14期(2015年８月27日)	13,407	2.0	363.913	1.9	97.5	0.3	－	224,601
15期(2016年８月29日)	14,280	6.5	385.881	6.0	98.6	0.9	－	271,301
16期(2017年８月28日)	14,150	△0.9	380.422	△1.4	95.4	5.2	－	219,652

＊債券組入比率には、信託受益権を含みます。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額 騰落率	ベンチマーク NOMURA-BPI総合	ベンチマーク 騰落率	債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債（転換社債）組入比率
（期首）	円	%		%	%	%	%
2016年８月29日	14,280	－	385.881	－	98.6	0.9	－
８月末	14,259	△0.1	385.240	△0.2	98.7	0.9	－
９月末	14,263	△0.1	385.504	△0.1	96.5	5.4	－
10月末	14,233	△0.3	384.444	△0.4	98.4	4.1	－
11月末	14,136	△1.0	381.967	△1.0	98.5	8.3	－
12月末	14,072	△1.5	379.825	△1.6	97.7	7.3	－
2017年１月末	13,996	△2.0	377.739	△2.1	96.7	7.5	－
２月末	14,048	△1.6	378.896	△1.8	97.0	5.9	－
３月末	14,039	△1.7	378.492	△1.9	97.6	2.8	－
４月末	14,116	△1.1	380.333	△1.4	95.1	2.2	－
５月末	14,091	△1.3	379.549	△1.6	97.4	－	－
６月末	14,064	△1.5	378.570	△1.9	97.2	0.8	－
７月末	14,073	△1.4	378.545	△1.9	95.2	4.9	－
（期末） 2017年８月28日	14,150	△0.9	380.422	△1.4	95.4	5.2	－

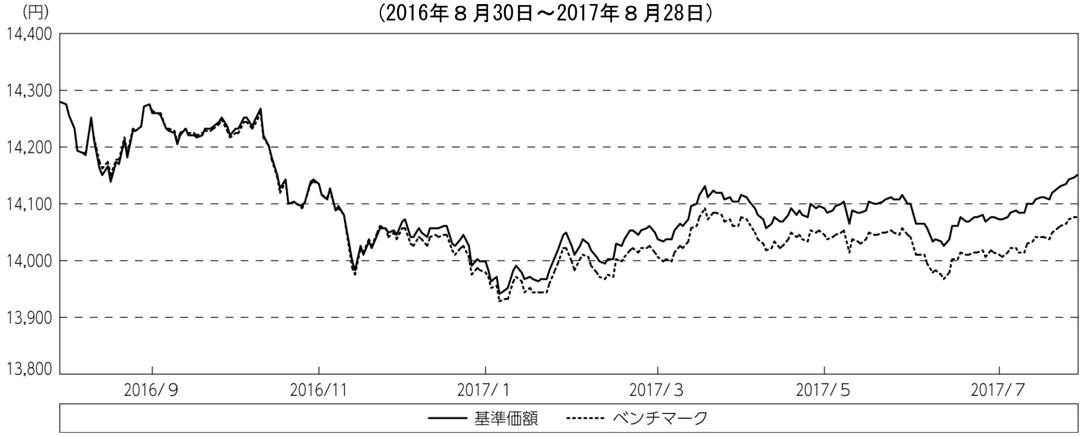
＊騰落率は期首比です。
＊債券組入比率には、信託受益権を含みます。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
（2016年８月30日～2017年８月28日）



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,280円から期末には14,150円に130円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2016年11月の米国大統領選後、海外債券利回りの大幅上昇や円安に連れる形で国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

＜残存年数別構成＞

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期・超長期債中心のポートフォリオとしています。

＜種別構成＞

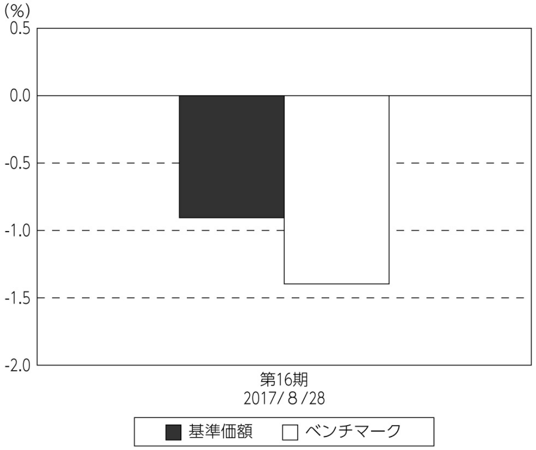
信用市場の安定推移を見込み、事業債・ABSをオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－0.9%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－1.4%を0.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】
（プラス要因）
・金利上昇幅が大きかった、残存20年超の超長期債の組み入れ比率を低めとしたこと
・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

・国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。なお、円安の進行や国内経済の成長が加速する際には、日銀が金融緩和度合いを弱めるために長期金利の誘導目標を引き上げる可能性もあるため、引き続き日銀の政策動向を注視して参ります。

・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年８月30日～2017年８月28日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.000	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,115円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年８月30日～2017年８月28日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	809,388,779	844,380,978
	地方債証券	1,201,101	502,110
	特殊債券	7,578,344	22,025,276 (1,230,829)
	社債券（投資法人債券を含む）	17,298,183	16,736,576 (3,900,000)

＊金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
＊単位未満は切り捨て。
＊(　)内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
＊社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

	買付額	売付額
	千円	千円
国内	1,300,000	― (733,294)

＊単位未満は切り捨て。
＊(　)内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物取引	74,784	66,075	－	－

＊単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年８月30日～2017年８月28日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	835,466	66,021	7.9	883,644	72,152	8.2
債券先物取引	74,784	74,784	100.0	66,075	66,075	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	1,010千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,010千円
（B）／（A）	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2017年８月28日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区　　分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	104,100,000	118,867,941	54.1	―	53.0	1.1	―
地方債証券	3,900,000	4,150,938	1.9	―	1.9	―	―
	(3,900,000)	(4,150,938)	(1.9)	(―)	(1.9)	(―)	(―)
特殊債券（除く金融債）	13,578,333	13,981,587	6.4	―	4.2	2.1	―
	(13,578,333)	(13,981,587)	(6.4)	(―)	(4.2)	(2.1)	(―)
金融債券	1,700,000	1,702,822	0.8	―	―	―	0.8
	(1,700,000)	(1,702,822)	(0.8)	(―)	(―)	(―)	(0.8)
普通社債券（含む投資法人債券）	67,700,000	68,957,087	31.4	―	7.3	18.5	5.5
	(67,700,000)	(68,957,087)	(31.4)	(―)	(7.3)	(18.5)	(5.5)
合　　計	190,978,333	207,660,376	94.5	―	66.4	21.8	6.3
	(86,878,333)	(88,792,435)	(40.4)	(―)	(13.5)	(20.7)	(6.3)

＊(　)内は非上場債で内書きです。
＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
＊残存期間が１年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
＊S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）による格付けを採用しています。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券　利付（５年）第126回	0.1	2,000,000	2,016,280	2020/12/20
国庫債券　利付（５年）第131回	0.1	500,000	505,495	2022/３/20
国庫債券　利付（40年）第４回	2.2	900,000	1,238,211	2051/３/20
国庫債券　利付（40年）第６回	1.9	700,000	901,901	2053/３/20
国庫債券　利付（40年）第７回	1.7	500,000	612,545	2054/３/20
国庫債券　利付（10年）第332回	0.6	4,000,000	4,179,000	2023/12/20
国庫債券　利付（10年）第333回	0.6	7,000,000	7,325,640	2024/３/20
国庫債券　利付（10年）第334回	0.6	3,800,000	3,982,248	2024/６/20
国庫債券　利付（10年）第343回	0.1	1,100,000	1,112,617	2026/６/20
国庫債券　利付（10年）第344回	0.1	5,600,000	5,660,928	2026/９/20
国庫債券　利付（10年）第345回	0.1	15,800,000	15,961,792	2026/12/20
国庫債券　利付（30年）第29回	2.4	1,700,000	2,304,384	2038/９/20
国庫債券　利付（30年）第30回	2.3	2,800,000	3,751,412	2039/３/20
国庫債券　利付（30年）第32回	2.3	4,000,000	5,388,280	2040/３/20
国庫債券　利付（30年）第34回	2.2	2,600,000	3,462,056	2041/３/20
国庫債券　利付（30年）第36回	2.0	500,000	646,345	2042/３/20
国庫債券　利付（30年）第38回	1.8	800,000	1,000,504	2043/３/20
国庫債券　利付（30年）第39回	1.9	2,300,000	2,932,086	2043/６/20
国庫債券　利付（20年）第112回	2.1	500,000	617,755	2029/６/20
国庫債券　利付（20年）第126回	2.0	1,500,000	1,863,660	2031/３/20
国庫債券　利付（20年）第134回	1.8	600,000	733,686	2032/３/20
国庫債券　利付（20年）第135回	1.7	8,400,000	10,153,080	2032/３/20
国庫債券　利付（20年）第136回	1.6	3,400,000	4,061,640	2032/３/20
国庫債券　利付（20年）第138回	1.5	8,600,000	10,149,204	2032/６/20
国庫債券　利付（20年）第141回	1.7	2,700,000	3,269,943	2032/12/20
国庫債券　利付（20年）第142回	1.8	3,200,000	3,922,560	2032/12/20
国庫債券　利付（20年）第143回	1.6	900,000	1,077,057	2033/３/20
国庫債券　利付（20年）第145回	1.7	400,000	485,236	2033/６/20
国庫債券　利付（20年）第146回	1.7	8,600,000	10,436,444	2033/９/20
国庫債券　利付（20年）第148回	1.5	1,200,000	1,419,252	2034/３/20
国庫債券　利付（20年）第149回	1.5	2,500,000	2,958,650	2034/６/20
国庫債券　利付（20年）第157回	0.2	5,000,000	4,738,050	2036/６/20
小計		104,100,000	118,867,941	
地方債証券				
東京都　公募第719回	0.86	600,000	628,512	2023/３/20
東京都　公募第762回	0.175	100,000	100,598	2026/12/18
静岡県　公募平成24年度第10回	0.678	300,000	311,142	2023/３/22
愛知県　公募平成22年度第４回	2.072	200,000	243,674	2030/６/14
愛知県　公募平成27年度第17回	0.38	200,000	204,758	2026/１/27
広島県　公募平成26年度第１回	0.67	700,000	729,953	2024/５/27
埼玉県　公募平成26年度第４回	0.654	200,000	208,448	2024/６/26
名古屋市　公募（20年）第２回	2.56	700,000	820,127	2024/６/20
京都市　公募平成28年度第６回	0.18	900,000	903,726	2027/１/27
小計		3,900,000	4,150,938	
特殊債券(除く金融債)				
中部国際空港債券　政府保証第18回	0.668	400,000	415,904	2023/３/22

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第67回	1.3	400,000	418,268	2021/3/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第76回	1.08	700,000	729,764	2021/9/17
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第96回	0.796	500,000	518,575	2022/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第106回	1.038	100,000	105,505	2023/3/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第118回	0.77	100,000	104,464	2023/12/20
地方公共団体金融機構債券　20年第7回	2.202	200,000	246,102	2030/4/26
地方公共団体金融機構債券　第59回	0.724	100,000	104,376	2024/4/26
地方公共団体金融機構債券　第75回	0.529	300,000	309,966	2025/8/28
阪神高速道路　第16回	0.01	300,000	299,961	2020/3/19
関西国際空港社債　財投機関債第35回	1.207	300,000	314,670	2021/12/20
住宅金融支援機構債券　財投機関債第114回	1.473	300,000	337,467	2027/9/17
成田国際空港　第18回	0.556	300,000	309,456	2025/10/30
東日本高速道路　第37回	0.03	2,000,000	1,999,600	2021/6/18
東日本高速道路　第42回	0.07	700,000	699,664	2022/6/20
中日本高速道路社債　第22回	1.036	100,000	103,057	2020/9/18
中日本高速道路社債　第59回	0.309	100,000	101,029	2021/12/20
西日本高速道路　第27回	0.58	200,000	206,726	2025/9/2
西日本高速道路　第34回	0.335	100,000	101,107	2027/2/16
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0.8	579,082	595,724	2050/3/10
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0.81	773,604	796,742	2050/4/10
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	0.9	345,876	358,171	2050/7/10
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	0.86	890,340	920,175	2050/11/10
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	0.86	1,350,900	1,396,128	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	0.85	639,996	660,911	2051/1/10
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	0.79	921,990	948,349	2051/2/10
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	0.37	483,885	484,257	2051/10/10
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	0.46	294,222	296,202	2052/2/10
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	0.47	98,438	99,263	2052/3/10
小計		13,578,333	13,981,587	
金融債券				
商工債券　利付（3年）第191回	0.17	1,700,000	1,702,822	2018/12/27
小計		1,700,000	1,702,822	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力　第500回	0.875	100,000	104,458	2024/5/24
中部電力　第511回	0.21	400,000	396,708	2026/7/24
中部電力　第518回	0.19	500,000	500,455	2023/1/25
中部電力　第524回	0.39	500,000	502,105	2027/5/25
関西電力　第484回	0.976	200,000	205,410	2020/10/23
関西電力　第507回	0.29	900,000	901,674	2023/12/20
関西電力　第508回	0.455	400,000	402,768	2027/4/23
中国電力　第379回	0.619	1,000,000	1,018,850	2021/1/25
中国電力　第381回	0.953	300,000	314,550	2024/4/25
中国電力　第382回	0.517	800,000	812,728	2021/5/25
東北電力　第473回	0.597	1,400,000	1,425,312	2021/4/23
東北電力　第490回	0.22	1,000,000	1,001,280	2023/2/24
九州電力　第414回	1.176	500,000	517,310	2020/11/25
九州電力　第430回	0.54	300,000	304,710	2021/10/25
九州電力　第436回	0.39	200,000	201,930	2022/1/25

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
九州電力　第438回	0.24	500,000	501,505	2022/4/25
九州電力　第443回	0.17	1,000,000	999,250	2022/8/25
九州電力　第444回	0.32	500,000	497,130	2026/10/23
北海道電力　第308回	1.155	200,000	206,440	2020/9/25
北海道電力　第319回	0.514	100,000	100,910	2019/9/25
北海道電力　第320回	0.585	200,000	203,566	2021/12/24
北海道電力　第321回	0.886	100,000	104,258	2024/12/25
北海道電力　第328回	0.42	300,000	302,835	2023/1/25
北海道電力　第340回	0.48	400,000	403,324	2027/4/23
東京電力パワーグリッド　第1回	0.38	100,000	100,267	2020/3/9
東京電力パワーグリッド　第2回	0.58	100,000	100,767	2022/3/9
東京電力パワーグリッド　第3回	0.52	100,000	100,506	2022/6/20
東京電力パワーグリッド　第4回	0.69	100,000	100,873	2024/6/20
東京電力パワーグリッド　第5回	0.48	400,000	400,236	2022/8/31
五洋建設　第2回社債間限定同順位特約付	0.87	100,000	100,694	2018/7/26
五洋建設　第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	101,092	2021/7/30
サントリーホールディングス　第5回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	798,744	2023/6/2
双日　第32回社債間限定同順位特約付	0.38	200,000	200,058	2021/6/2
双日　第33回社債間限定同順位特約付	0.519	100,000	100,265	2024/3/8
大王製紙　第18回社債間限定同順位特約付	0.42	200,000	200,112	2022/3/22
三菱ケミカルホールディングス　第21回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,916	2021/6/9
ＤＩＣ　第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	203,240	2022/2/4
ＪＸホールディングス　第8回社債間限定同順位特約付	0.518	100,000	101,332	2021/6/4
太平洋セメント　第23回社債間限定同順位特約付	0.79	100,000	100,629	2018/9/10
小森コーポレーション　第1回社債間限定同順位特約付	0.549	100,000	100,421	2018/12/13
タダノ　第5回社債間限定同順位特約付	0.969	400,000	414,440	2024/6/12
キッツ　第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	504,445	2022/9/16
日本電気　第47回社債間限定同順位特約付	0.412	400,000	402,988	2020/7/17
日本電気　第49回社債間限定同順位特約付	0.11	1,000,000	1,001,090	2020/6/15
日本電気　第50回社債間限定同順位特約付	0.29	1,000,000	1,002,370	2022/6/15
富士通　第34回社債間限定同順位特約付	0.644	100,000	101,588	2020/10/16
富士通　第36回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	304,536	2021/6/11
パナソニック　第13回社債間限定同順位特約付	0.568	500,000	509,280	2022/3/18
パナソニック　第15回社債間限定同順位特約付	0.19	700,000	701,351	2021/9/17
日立造船　第23回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,014	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社　第1回特定社債	0.87	400,000	402,537	2018/8/3
明治安田生命2014基金特定目的会社　第1回特定社債	0.51	3,800,000	3,821,394	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社　第1回特定社債	0.406	1,500,000	1,505,985	2019/8/5
日本生命第4回A号利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	99,799	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ　第1回期限前償還条項	0.5	400,000	402,040	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社　第1回B号特定社債	0.28	2,000,000	2,001,400	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社　第1回特定社債	0.304	300,000	300,723	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社　第1回特定社債	0.35	200,000	200,750	2022/8/4
丸紅　第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	521,325	2021/10/15
丸紅　第100回社債間限定同順位特約付	0.619	200,000	202,590	2020/11/27
兼松　第2回無担保社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	99,476	2021/3/10
阪和興業　第29回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	300,246	2022/6/9
伊藤忠エネクス　第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	208,284	2022/5/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
丸井グループ　第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	303,807	2021/6/4
丸井グループ　第30回社債間限定同順位特約付	0.13	500,000	498,285	2021/8/17
クレディセゾン　第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,504	2021/10/22
新生銀行　第２回社債間限定同順位特約付	0.367	100,000	100,509	2019/12/11
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　第１回劣後特約付	0.94	100,000	103,096	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス　第１回劣後特約付	0.857	100,000	102,513	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス　第５回劣後特約付	0.62	100,000	100,557	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス　第７回劣後特約付	0.42	800,000	801,360	2027/6/8
みずほコーポレート銀行　第７回劣後特約付	2.5	400,000	416,260	2019/6/3
東京三菱銀行　第７回無担保社債（劣後特約付）	2.11	200,000	208,864	2019/12/20
三菱東京ＵＦＪ銀行　第９回無担保社債（劣後特約付）	2.01	300,000	315,627	2020/7/22
三菱東京ＵＦＪ銀行　第25回無担保社債（劣後特約付）	1.31	500,000	517,605	2020/11/12
三菱東京ＵＦＪ銀行　第28回無担保社債（劣後特約付）	1.56	2,500,000	2,614,275	2021/1/20
三菱東京ＵＦＪ銀行　第32回無担保社債（劣後特約付）	1.62	1,600,000	1,679,888	2021/6/9
三菱東京ＵＦＪ銀行　第37回劣後特約付	1.39	700,000	735,777	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ　第１回劣後特約付	0.849	300,000	307,605	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ　第３回劣後特約付	0.884	400,000	411,560	2025/5/29
りそな銀行　第４回社債間限定同順位特約付	2.766	300,000	313,785	2019/6/20
りそな銀行　第６回劣後特約付	2.084	400,000	418,664	2020/3/4
りそな銀行　第７回劣後特約付	1.606	700,000	729,330	2020/9/28
りそな銀行　第11回劣後特約付	1.78	600,000	639,174	2022/3/15
千葉銀行　第１回劣後特約付	0.911	200,000	205,744	2024/8/29
三菱ＵＦＪ信託銀行　第６回劣後特約付	1.9	1,000,000	1,042,750	2020/3/2
三菱ＵＦＪ信託銀行　第７回劣後特約付	1.59	1,000,000	1,038,170	2020/6/8
三菱ＵＦＪ信託銀行　第９回劣後特約付	1.68	200,000	210,104	2021/4/28
住友信託銀行　第11回劣後特約付	1.559	100,000	103,866	2020/7/23
住友信託銀行　第12回劣後特約付	1.373	1,000,000	1,036,770	2020/11/11
三井住友信託銀行　第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,860,164	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ　第１回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,340,534	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ　第３回劣後特約付	0.81	500,000	511,220	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ　第10回劣後特約付	0.65	100,000	100,833	2027/1/26
三井住友銀行　第22回劣後特約付	1.43	1,000,000	1,037,460	2020/9/28
三井住友銀行　第23回劣後特約付	1.61	200,000	209,204	2020/12/17
三井住友銀行　第24回劣後特約付	1.6	300,000	314,646	2021/6/1
みずほ銀行　第３回劣後特約付	2.04	100,000	105,358	2020/8/7
日産フィナンシャルサービス　第42回社債間限定同順位特約付	0.001	400,000	398,940	2020/9/18
アコム　第64回特定社債間限定同順位特約付	0.88	200,000	201,312	2018/9/5
アコム　第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	706,195	2020/2/28
アコム　第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	600,000	602,028	2019/6/6
アコム　第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	613,368	2022/6/6
アコム　第70回特定社債間限定同順位特約付	0.36	100,000	100,104	2018/5/29
アコム　第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	201,154	2020/5/29
アコム　第72回特定社債間限定同順位特約付	0.37	200,000	199,686	2021/6/3
アコム　第73回特定社債間限定同順位特約付	0.369	300,000	300,687	2022/2/28
アコム　第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	401,832	2024/2/28
ジャックス　第９回社債間限定同順位特約付	0.79	200,000	203,248	2021/1/22
ジャックス　第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	201,536	2021/12/3
ジャックス　第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	808,888	2022/2/25

銘　　　　　柄	当　　　期　　　末			
	利　　　　率	額　面　金　額	評　　価　　額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
ジャックス　第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	304,515	2022/10/21
ジャックス　第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	200,164	2022/６/９
ジャックス　第17回社債間限定同順位特約付	0.37	100,000	100,086	2024/６/７
オリエントコーポレーション　第７回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,131	2021/１/22
オリエントコーポレーション　第８回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	497,560	2021/７/22
オリエントコーポレーション　第９回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	992,450	2023/７/21
オリエントコーポレーション　第10回社債間限定同順位特約付	0.22	500,000	499,040	2019/12/16
オリエントコーポレーション　第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	399,708	2021/12/16
オリエントコーポレーション　第13回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	100,251	2022/７/21
オリエントコーポレーション　第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,353	2024/７/19
アプラスフィナンシャル　第２回社債間限定同順位特約付	0.45	100,000	100,018	2017/９/29
アプラスフィナンシャル　第３回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	301,929	2020/６/19
アプラスフィナンシャル　第４回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,540	2019/６/17
三菱ＵＦＪリース　第39回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,841	2021/６/９
三菱ＵＦＪリース　第30回社債間限定同順位特約付	0.426	200,000	202,098	2021/８/27
第２回財政融資マスタートラスト特定目的会社　第１回特定社債	1.98	500,000	506,695	2018/６/20
第１回財政融資マスタートラスト特定目的会社　第１回特定社債	1.83	500,000	503,955	2018/２/20
損保ジャパン日本興亜第３回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	202,082	2077/４/26
ＮＥＣキャピタルソリューション　第４回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	100,614	2019/１/24
三菱地所　第１回利払繰延条項　期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,342	2076/２/３
三菱地所　第72回担保提供制限等財務上特約無	2.28	300,000	342,345	2024/９/20
三菱地所　第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	205,284	2024/９/19
住友不動産　第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,184	2024/１/26
相鉄ホールディングス　第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	101,710	2020/４/24
相鉄ホールディングス　第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	104,798	2024/４/22
相鉄ホールディングス　第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	505,955	2023/１/27
相鉄ホールディングス　第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	101,317	2032/１/30
東日本旅客鉄道　第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	122,096	2028/４/21
近畿日本鉄道　第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	203,540	2022/２/25
近畿日本鉄道　第95回特定社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	201,848	2020/12/11
センコー　第６回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	101,003	2021/12/３
ファーストリテイリング　第２回特定社債間限定同順位特約付	0.291	200,000	200,614	2020/12/18
ファーストリテイリング　第３回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,432	2022/12/16
ソフトバンクグループ　第39回社債間限定同順位特約付	0.74	700,000	699,979	2017/９/22
ソフトバンクグループ　第43回社債間限定同順位特約付	1.74	1,800,000	1,813,392	2018/６/20
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー　第１回非上位円貨社債	0.64	300,000	303,840	2022/１/27
クレディ・アグリコル　第１回非上位円貨社債（2017）	0.443	500,000	502,540	2022/６/９
バークレイズ・ピーエルシー　第１回円貨社債	0.623	100,000	100,484	2018/９/14
モルガン・スタンレー　第９回円貨社債	0.557	300,000	300,818	2018/５/22
ソシエテ・ジェネラル　第１回非上位円貨社債（2017）	0.448	500,000	502,420	2022/５/26
小　　　　　計		67,700,000	68,957,087	
合　　　　　計		190,978,333	207,660,376	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

（C）信託受益権　銘柄別開示

銘柄		当期末 評価額
		千円
国内	AURORAマスタートラスト　シリーズ１４０３受益権	8,061
	ALBIREOマスタートラスト　αシリーズ１４１２受益権	19,557
	UTOPUREマスタートラスト　αシリーズ１５０２受益権	13,762
	AURORAマスタートラスト　シリーズ１５０３受益権	32,941
	AURORAマスタートラスト　シリーズ１５０６受益権	79,934
	UTOPUREマスタートラスト　αシリーズ１５１２受益権	95,206
	AURORAマスタートラスト　シリーズ１６０２受益権	217,407
	AURORAマスタートラスト　シリーズ１６０６受益権	160,590
	Ｆｏｒｔｕｎｅマスタートラスト　シリーズ１６０９受益権	157,841
	ALBIREOマスタートラスト　αシリーズ１６１１受益権	184,073
	UTOPUREマスタートラスト　αシリーズ１６１２受益権	300,063
	AURORAマスタートラスト　シリーズ１７０２受益権	300,195
	Ｆｏｒｔｕｎｅマスタートラスト　シリーズ１７０３受益権	276,099
合計		1,845,733

＊単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末 買建額	当期末 売建額
			百万円	百万円
国内	債券先物取引	１０年国債標準物	11,337	－

＊単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年８月28日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	207,660,376	91.7
信託受益権	1,845,733	0.8
コール・ローン等、その他	17,044,679	7.5
投資信託財産総額	226,550,788	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年８月20日～平成29年８月10日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が５件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年８月28日現在)

項　　　目	当 期 末
	円
(A) **資産**	**226,550,788,098**
コール・ローン等	11,054,887,735
公社債(評価額)	207,660,376,239
信託受益権(評価額)	1,845,733,438
未収入金	5,393,059,000
未収利息	387,213,113
未収配当金	406,588
前払費用	209,111,985
(B) **負債**	**6,898,037,982**
未払金	6,750,261,000
未払解約金	110,200,000
未払利息	16,982
前受金	37,560,000
(C) **純資産総額(Ａ－Ｂ)**	**219,652,750,116**
元本	155,234,891,952
次期繰越損益金	64,417,858,164
(D) **受益権総口数**	**155,234,891,952口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**14,150円**

(注) 期首元本額は189,992,659,550円、期中追加設定元本額は56,433,404,406円、期中一部解約元本額は91,191,172,004円、１口当たり純資産額は1.4150円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・野村ファンドラップ日本債券	81,085,558,224円
・ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	44,192,453,998円
・ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）	11,499,585,720円
・ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）	9,679,836,645円
・ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け）	6,243,942,777円
・ノムラ･グローバル・オールスターズ	1,824,044,372円
・ノムラ国内債券オープンVA（適格機関投資家専用）	709,470,216円

○損益の状況 (2016年８月30日～2017年８月28日)

項　　　目	当　　期
	円
(A) **配当等収益**	**2,421,614,177**
受取利息	2,419,231,609
受取配当金	5,675,143
支払利息	△　3,292,575
(B) **有価証券売買損益**	**△ 5,261,890,879**
売買益	1,729,946,018
売買損	△ 6,991,836,897
(C) **先物取引等取引損益**	**54,390,620**
取引益	156,543,180
取引損	△　102,152,560
(D) **当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)**	**△ 2,785,886,082**
(E) **前期繰越損益金**	**81,308,756,648**
(F) **追加信託差損益金**	**23,126,295,594**
(G) **解約差損益金**	**△37,231,307,996**
(H) **計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)**	**64,417,858,164**
次期繰越損益金(Ｈ)	**64,417,858,164**

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

②金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞